

手形・小切手機能の「全面的な電子化」に関する検討会（第13回）
次 第

〔 2023年10月31日（火）午前10時30分～
Web会議（Webex） 〕

1. 自主行動計画の改定について（事務局）
2. 全面的な電子化に向けた取組み状況について（事務局、三井住友銀行様）
3. 質疑応答・意見交換

以 上

手形・小切手機能の「全面的な電子化」に関する検討会名簿

2023年10月31日現在

委員	神作 裕之	学習院大学大学院法務研究科教授
	小出 篤	早稲田大学法学部教授
	小林 明彦	片岡総合法律事務所パートナー弁護士／中央大学法科大学院教授
	山内 清行	日本商工会議所中小企業振興部長
	小暮 亮	全国商工会連合会産業政策部産業政策課長
	飯島 立浩	全国中小企業団体中央会政策推進部副部長
	幕内 浩	一般社団法人日本経済団体連合会経済基盤本部上席主幹
	下井 善博	金融庁監督局銀行第一課長
	亀山慎之介	経済産業省経済産業政策局産業資金課長
	鮫島 大幸	中小企業庁事業環境部取引課長
	中村 有志	(株)みずほ銀行執行理事事務企画部長
	向井 理人	(株)三菱UFJ銀行執行役員事務企画部長
	内藤 泰介	(株)三井住友銀行事務統括部長
	渡瀬 善孝	(株)福岡銀行営業統括部副部長
	高田 浩	(株)京葉銀行事務統括部長
	村上 匠	みずほ信託銀行(株) 事務企画部長
	今泉 浩孝	一般社団法人全国信用金庫協会業務推進部長
	井古田祐司	一般社団法人全国信用組合中央協会調査企画部担当部長
	細岡 寛文	労働金庫連合会業務部長
	藤山 裕之	農林中央金庫 JA バンク業務革新部部長
	山崎 久義	(株)商工組合中央金庫業務改革部長
	土師 潤	(株)全銀電子債権ネットワーク代表執行役社長

オブザーバー 植田 暁 (株)NTT データ第三金融事業本部 決済 IT サービス事業部全銀統括部全銀担当部長
富安 崇 (株)日立製作所金融営業第二本部第一部長
市嶋 敏博 BIPROGY(株) ファイナンシャル第一事業部営業二部長
渡辺 諭 法務省民事局参事官
森島 千紘 日本銀行決済機構局決済システム課オーバーサイトグループ長
傳 昭浩 (株)ゆうちょ銀行執行役事務統括部長

事務局 菅沢 聡 一般社団法人全国銀行協会委員会室長
((株)みずほ銀行経営企画部全銀協会長行室長)
干場 カ 一般社団法人全国銀行協会事務・決済システム部長

(敬称略)



自主行動計画の改定について

2023年10月31日

自主行動計画における手形・小切手交換枚数の指標について

- 全銀協の自主行動計画では、2026年度末までに手形・小切手の交換枚数をゼロにすることを最終目標として設定しており、その指標は、電子交換所設立以降、「電子交換所における約束手形等の交換枚数」に置き換わることとしている。
 - なお、同計画においては、電子交換所における交換枚数のうち、「行内交換約束手形等は対象外とする」ことにしている*。
- * 従来指標（全国手形交換枚数）との平仄や、電子交換所で行内交換分を集計できるか同計画策定時点で不明だった等の事情による。

自主行動計画抜粋

① 最終目標

成長戦略も踏まえ、目標時期を計画期間の最終年度である「2026年度末」とし、以下のとおり、最終目標を設定する。

2026年度末までに全国手形交換所※における手形・小切手の交換枚数をゼロにする

(中略)

※ 法務大臣指定の107か所（本行動計画策定時点）を対象とする。これ以外に私設手形交換所が存在するが、これらは本行動計画では集計対象としない。また、同一金融機関内でのいわゆる行内交換約束手形等も対象としない。

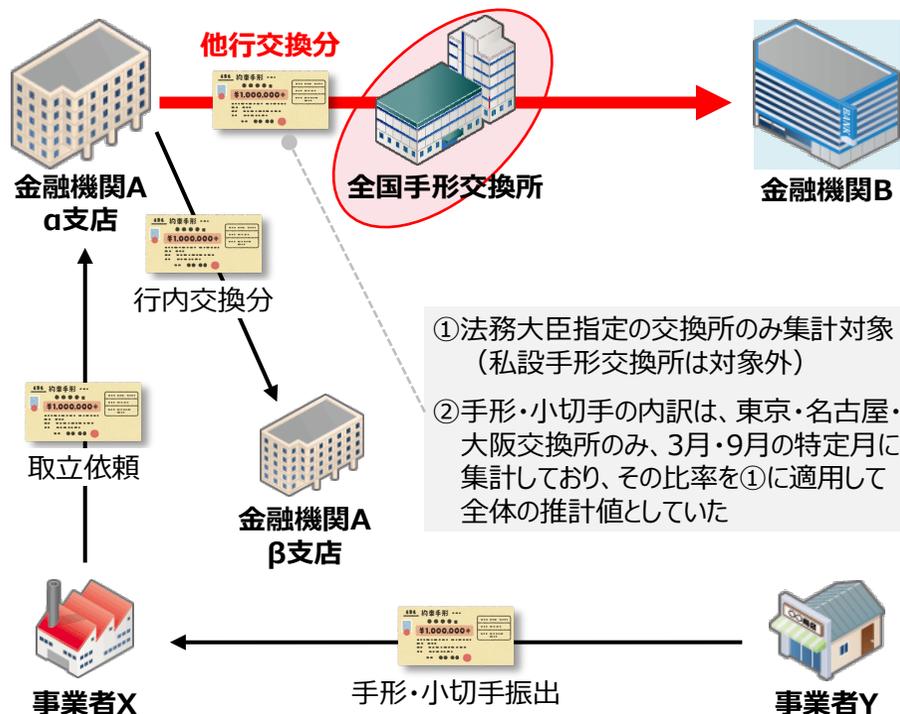
なお、2022年には、電子交換所が設立され、金融機関間の手形交換の仕組みが電子化される（後述）ため、本指標は、「電子交換所における約束手形等の交換枚数」⁷に置き換わる。

⁷ 全国手形交換所における対象範囲と同様、行内交換約束手形等は対象外とする。

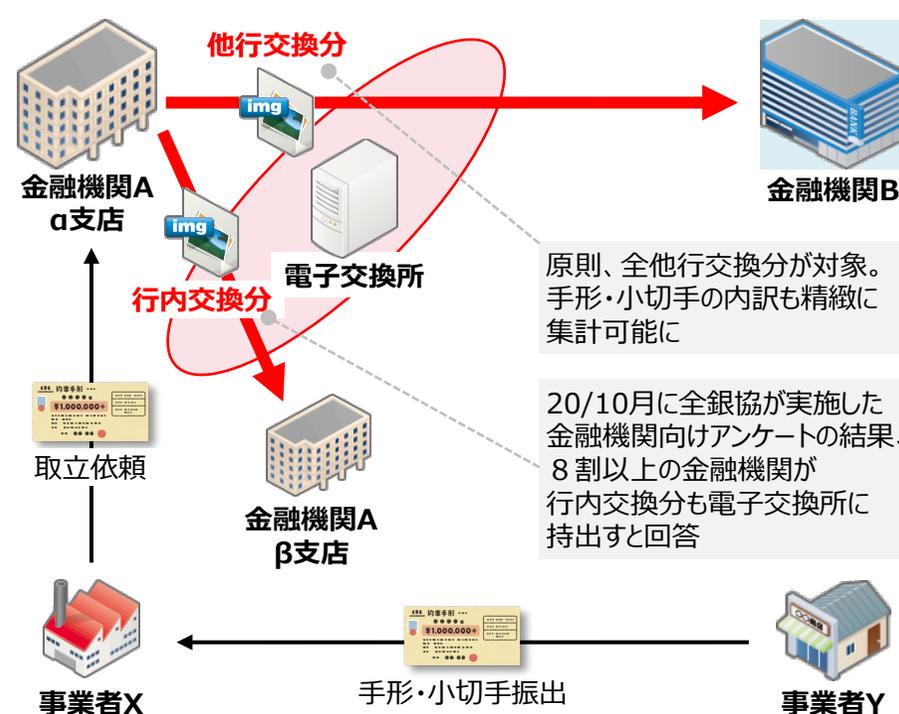
自主行動計画の改定について

- 国の「約束手形・小切手の利用廃止」の方針や、企業・金融機関双方の業務効率化・コスト削減等の観点からは、**行内交換約束手形等も含む全ての手形・小切手の電子化を目指すべき。**
- 上記考えに基づき、今後は**電子交換所に持出される、行内交換分を含む全ての約束手形等の交換枚数**を指標とする。
- なお、電子交換所では業態別、金融機関別の交換枚数も正確に集計可能（進捗の分析・推進に活用）。

従来指標（全国手形交換所）

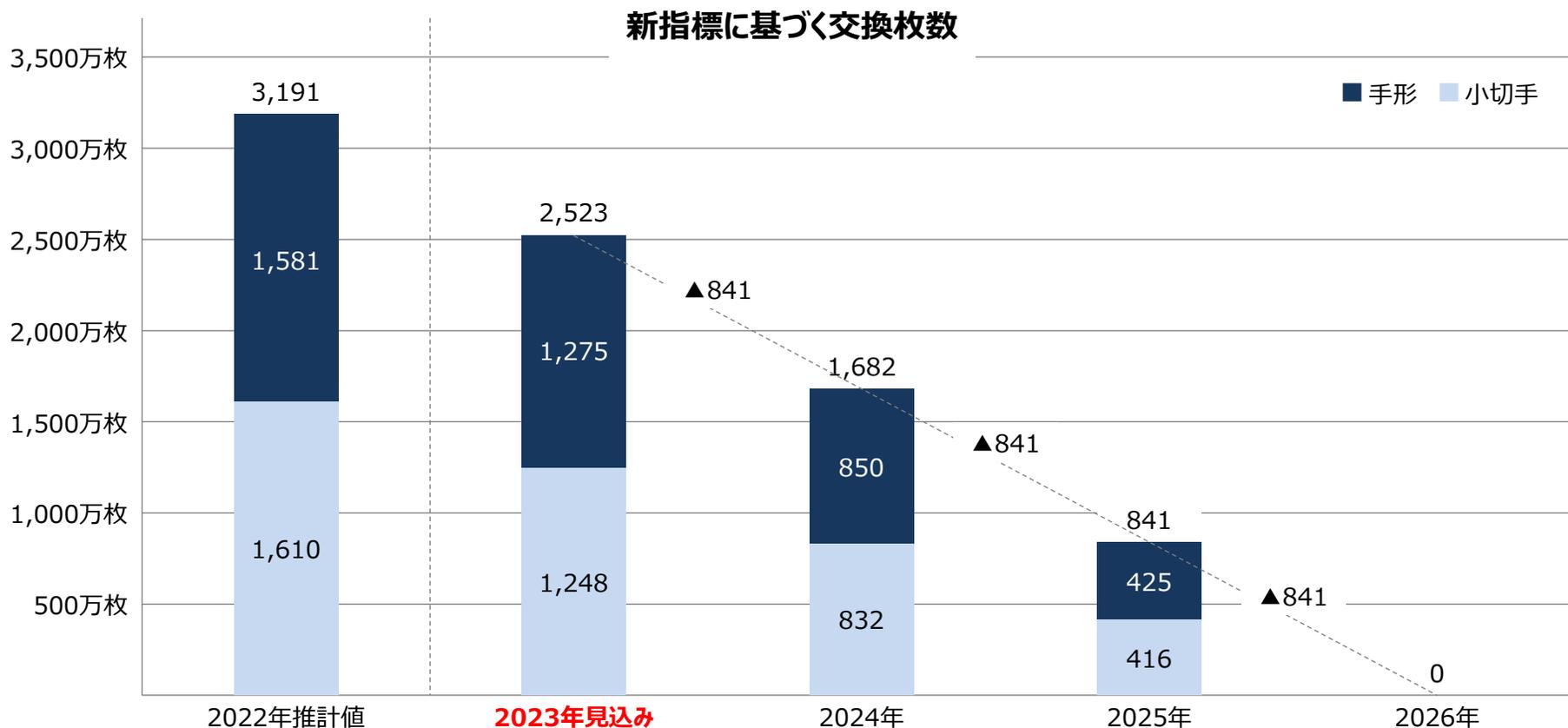


新指標（電子交換所）



新指標に基づく足元の交換枚数

- 電子交換所における2023年1月～9月の交換枚数は1,892万枚（手形956万枚+小切手936万枚）。これを12か月に引き延ばすと、**2023年の交換枚数の見込みは2,523万枚（手形1,275万枚+小切手1,248万枚）**。
- 2026年度末までにゼロにするためには、**毎年841万枚（手形425万枚+小切手416万枚）減らしていく必要**。



(参考) 前指標に基づくこれまでの交換枚数 ～6月30日検討会資料再掲～

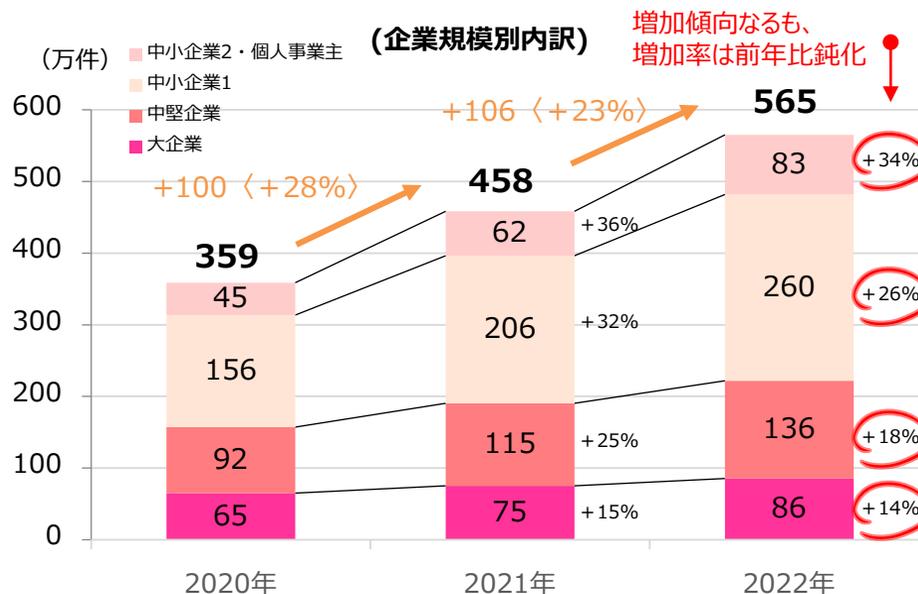
- 2022年の全国手形交換枚数(手形・小切手の推計値)は、自主行動計画に基づく**単年目標(▲約536万枚/年)に対し、▲約359万枚/年で、達成率約67%と未達。**
2023年以降は、単年目標に、これまでの未達成分(約202万枚)を加味した削減に向け、更なる取組強化が必要。
(なお、2023年は2018年検討会報告書で設定した中間的目標「5年で6割電子化」の達成期限。)
- 参考値としての**でんさいの発生記録請求件数は、引き続き増加傾向。ただし、直近の増加率は鈍化。**

全国手形交換枚数 (手形・小切手、推計値)



※種類別内訳は東京・大阪・名古屋の手形交換所における3月中の交換枚数をもとに比率を推計して算出。
ただし、2022年は、1月1日～11月3日までは同様に算出し、11月4日以降は、「電子交換所における手形交換高などの統計」の「他行宛手形交換高」の計数を使用のうえ、両者を合算して算出

でんさいの発生記録請求件数 (参考値)



※大企業：資本金10億円以上、中堅企業："1億円以上10億円未満、
中小企業1："2,000万円以上1億円未満、中小企業2："2,000万円未満

(参考) 新指標に基づく2022年推計値の算出方法

【データ】

A : 2022年の全国手形交換枚数 (手形+小切手+その他証券)	B : 23/1月~9月の他行交換分の構成比率 (手形、小切手)	C : 自行交換比率* * 手形・小切手機能の電子化に関する検討会 報告書P.6 (2018年12月14日)
3,203万枚	手形 : 836万枚 / 39.0% 小切手 : 796万枚 / 37.2% (その他証券 : 510万枚 / 23.8%)	手形 : 21 % 小切手 : 26 %

【計算方法】

$$\text{新指標に基づく2022年の手形・小切手の交換枚数推計値} = A \times B \div (100\% - C)$$

STEP 1 : AにBの手形・小切手の割合を掛け、自行交換分を含まない手形・小切手の交換枚数を算出

STEP 2 : STEP 1の数値を(100% - Cの自行交換比率)で割戻すことで、自行交換分を含む手形・小切手交換枚数を算出

【新指標に基づく2022年の手形・小切手の交換枚数推計値】

手形	STEP 1 : 3,203万枚 × 39.0% = 1249.2万枚 STEP 2 : 1249.2万枚 ÷ (100%-21%) = 1,581万枚
小切手	STEP 1 : 3,203万枚 × 37.2% = 1191.5万枚 STEP 2 : 1191.5万枚 ÷ (100%-26%) = 1,610万枚

(参考) 2022年推計値に基づくコスト削減効果

- 前頁の2022年推計値に基づく、全面電子化した場合の利用者全体のランニングコスト削減効果は年間▲367億円。

単位：億円

前頁の2022年推計値に基づく概算

手形・小切手利用枚数
(年間。推計値)

手形 : 1,581万枚

小切手 : 1,610万枚

	手形→電子記録債権		小切手→EB		PC・EB等 重複調整	合計
	振出	受取	振出	受取		
人件費	▲107	▲111	▲38	▲36		▲292
システム・諸経費	▲10	9	4	▲2	▲7	▲6
銀行手数料	101	▲17	60	▲37	▲10	97
印紙	▲59	▲59	0	▲48		▲166
合計	▲75	▲178	26	▲123	▲17	▲367

一律に枚数比率を掛けて算出。

(例えば、システム・諸経費に含まれるインターネット等通信料金や、銀行手数料に含まれるEB月間利用料のように、手形・小切手枚数に比例しない費用もあるが、概算値として算出。)

×1,581万枚/1,098万枚 ×1,610万枚/3,419万枚

単位：億円

(参考) 6/30(金) 検討会資料

手形・小切手利用枚数
(年間。MURC推計値)

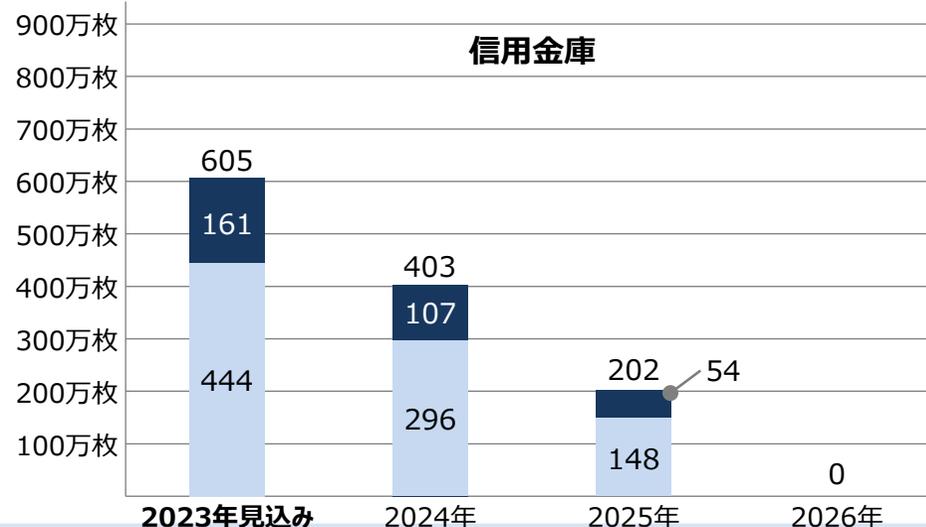
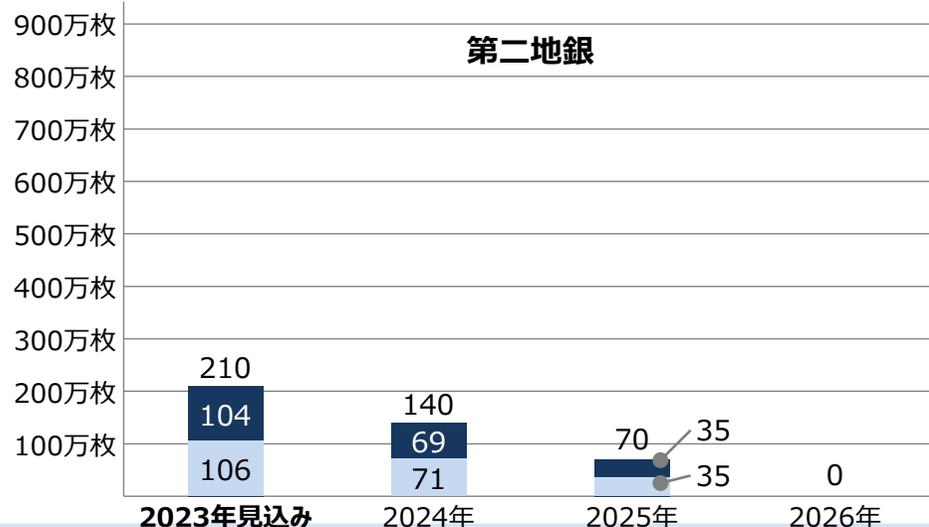
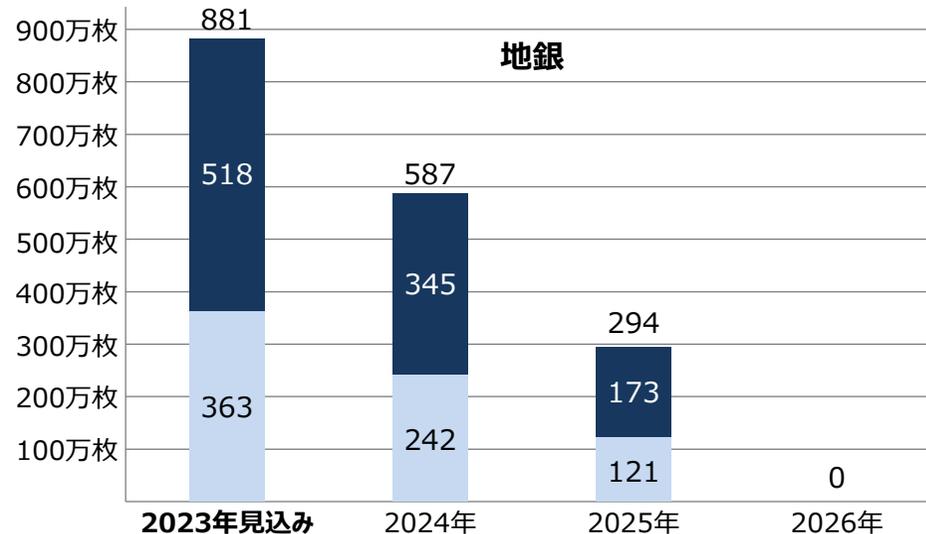
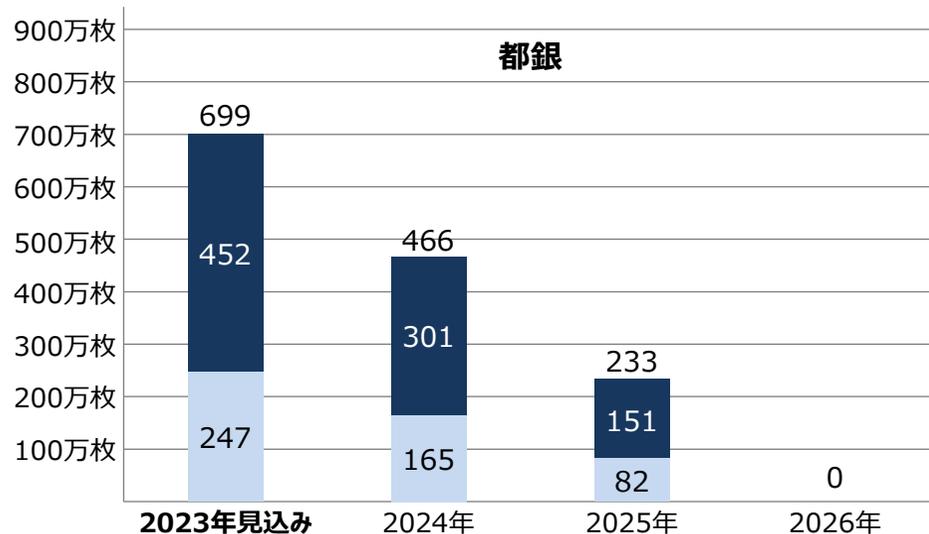
手形 : 1,098万枚

小切手 : 3,419万枚

	手形→電子記録債権		小切手→EB		PC・EB等 重複調整	合計
	振出	受取	振出	受取		
人件費	▲74	▲77	▲81	▲77		▲309
システム・諸経費	▲7	6	8	▲4	▲7	▲5
銀行手数料	70	▲12	128	▲79	▲10	97
印紙	▲41	▲41	0	▲101		▲184
合計	▲52	▲125	54	▲261	▲17	▲401

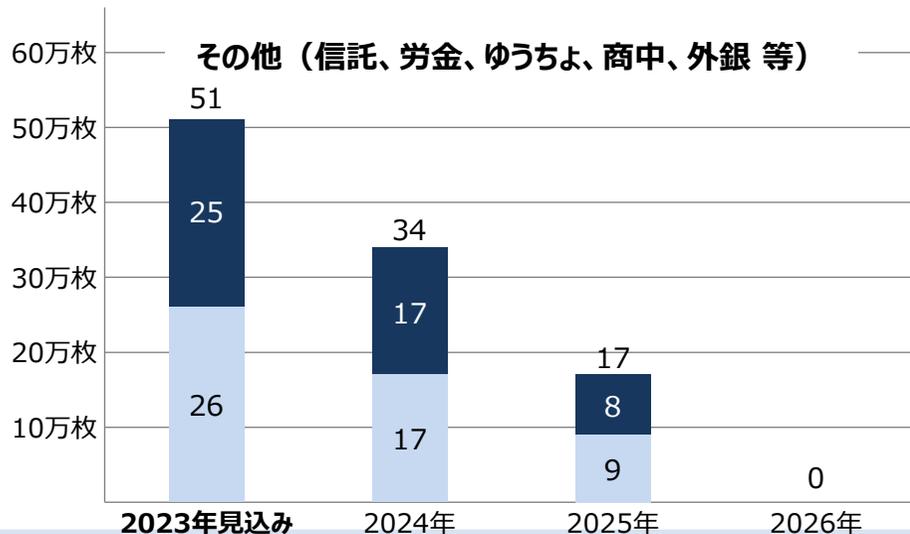
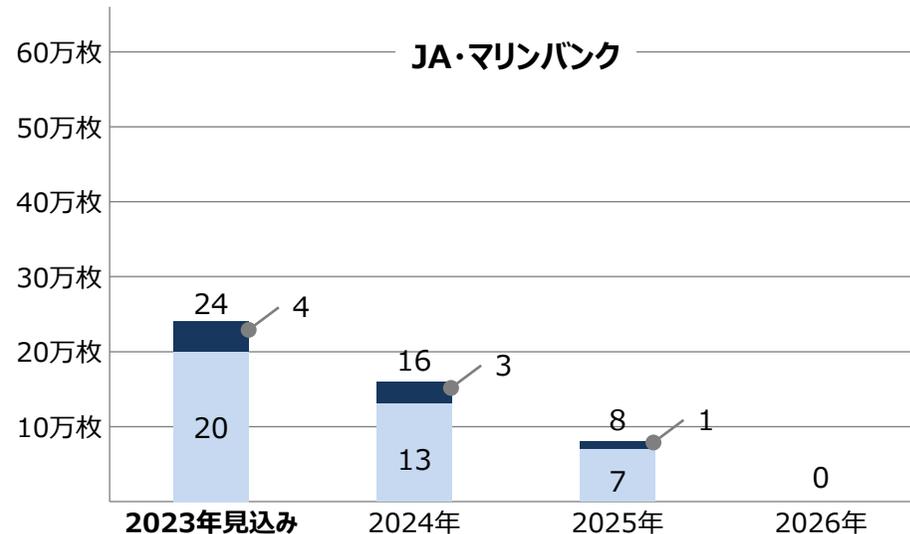
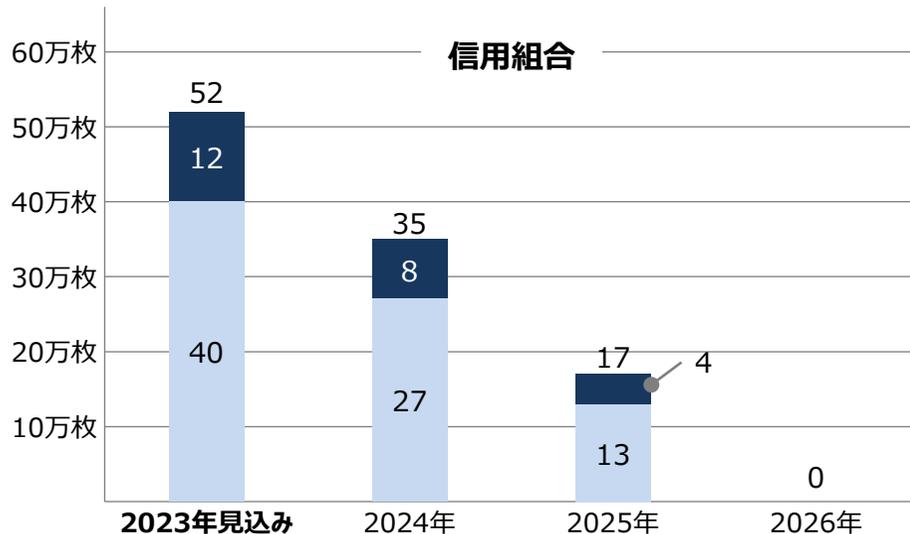
(参考) 新指標に基づく足元の交換枚数 (業態別①)

■ 手形 ■ 小切手



(参考) 新指標に基づく足元の交換枚数 (業態別②)

■ 手形 ■ 小切手





一般社団法人

全国銀行協会



広報活動について

2023年10月31日

全銀協における広報活動について

- ◆ 2023年11月を「決済・経理業務の電子化推進強化月間」と定め、「手形・小切手機能の電子化」に関する**広報活動を実施**。
- ◆ 全ての手形・小切手の振出人の目に留まることを企図し、**金融機関が発行する手形帳・小切手帳に印字可能な広告（または広告文）を作成**

1. 「決済・経理業務の電子化推進強化月間」の主な活動・取組み

	主な活動・取組み	概要
①	<u>企業向けオンラインセミナーの開催</u>	<ul style="list-style-type: none"> ■ テーマ：手形・小切手の全面的な電子化セミナー ■ 日時：2023年11月2日、16日、21日（午前・午後の各2回）※ 12月、1月にも開催予定（計12回） ■ 主催：全銀協・でんさいネットの共同主催 ■ 後援：金融庁、中企庁、経産省、経団連、日商
②	<u>ウェブ広告および雑誌広告の実施</u>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年度に作成した動画およびチラシを活用
③	<u>SNS等を活用した周知・広報ツール等の誘導</u>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全銀協公式SNS（X（旧Twitter）、Facebook、YouTube）等を活用 ■ 周知・広報ツール（動画およびチラシ）や全銀協の決済高度化ポータルサイト等に誘導

2. その他の広報活動の取組み

	主な活動・取組み	概要
④	<u>手形帳・小切手帳への広告の掲載</u>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融機関が発行する手形帳・小切手帳について、手形・小切手機能の電子化を呼びかける広告を作成 ・ 空きスペースに印字可能な、広告（または広告文） ・ 手形帳・小切手帳に差し込み可能な広告ページ

「決済・経理業務の電子化推進強化月間」の主な活動・取組み①

1. 企業向けオンラインセミナー

	内容
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ：手形・小切手の全面的な電子化セミナー ● 日時：2023年11月2日、16日、21日（午前・午後の各2回） ※ 2023年12月、1月にも開催予定（計12回） ● 主催：全銀協・でんさいネットの共同主催 ● 後援：金融庁、中企庁、経産省、経団連、日商 ● 規模：各回500名まで参加可能
内容	<p>【全共通プログラム】：全国銀行協会 講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ：手形・小切手の利用実態調査および全面的な電子化に向けた金融界の取組状況について
	<p>【個別プログラム】：でんさいネット 講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ステップ①：まずはでんさいを知ろう編！ <ul style="list-style-type: none"> ・対象：でんさいを初めて知る方 ・内容：基本的な仕組みや、各種機能について紹介
	<ul style="list-style-type: none"> ● ステップ②：利用までの手順を知ろう編！ <ul style="list-style-type: none"> ・対象：でんさいを利用したいが始め方が分からない方 ・内容：利用開始までの流れや、準備に役立つコンテンツを紹介 ● ステップ③：画面操作を知ろう編！ <ul style="list-style-type: none"> ・対象：でんさいの画面操作に不安がある方 ・内容：システムベンダーがデモ画面を操作しながらでんさいの支払、譲渡方法等を解説
	<ul style="list-style-type: none"> ● ステップ④：取引先へ案内しよう編！ <ul style="list-style-type: none"> ・対象：でんさいを取引先に案内したい方 ・内容：実際の案内事例や、案内時に役立つツール等を紹介

【チラシ（表）】

全面的な電子化セミナー
～電子的決済サービス（でんさい）への移行方法について～

オンライン開催 インターネットに接続できるパソコン、タブレット、スマートフォンをご利用ください。アプリ等のインストールは不要です。

主催	全国銀行協会 全銀電子債権ネットワーク （でんさいネット）	共催	共催金融機関 一覧はこちら
後援	経済産業省 金融庁 中小企業庁 日本商工会議所 日本経済団体連合会	募集 定員	各回 500名

申込方法
でんさいネットウェブサイト「でんさいセミナー」ページの「参加申込フォーム」に必要事項をご入力ください。
<https://www.densai.net/support/seminar/>

※申込締切：開催日の2営業日前
※視認用のURLは、開催日の前営業日に登録メールアドレスへ送信します。
※開始時間の30分前から入場し、資料のダウンロードが可能です。

ラインナップ ・貴社のステップに応じてお選びください！
・セミナー中、いただいた質問にリアルタイムにお答えします！

ステップ	【まずはでんさいを知ろう！編】	【利用までの手順を知ろう！編】	【画面操作を知ろう！編】	【取引先へ案内しよう！編】
11/2 (木) 午前、11/21 (火) 午前、12/6 (水) 午前、12/19 (火) 午前、1/11 (木) 午前、1/24 (水) 午前	※午後の開催時間は10:00～11:00	11/2 (木) 午後、11/16 (木) 午後、12/13 (水) 午後、1/11 (木) 午後、1/18 (木) 午後	※午後の開催時間は10:00～11:00 ※午後の開催時間は14:00～15:00	11/21 (火) 午後、12/19 (火) 午後、1/24 (水) 午後

・本セミナーに関するご質問等は、でんさいネットセミナー専用アドレス（seminar@densai.net）までお問い合わせください。

「決済・経理業務の電子化推進強化月間」の主な活動・取組み②

2. ウェブ広告および雑誌広告

項目		内容	
ターゲット		① 日本全国の幅広いビジネスパーソン ② 個人事業主・中小企業経営者、中堅企業・大企業の経理担当者および責任者	
訴求内容		① 2026年度末までの手形・小切手の全面的電子化の理解促進 ② 手形・小切手の電子化に関するメリット ③ オンラインセミナーの案内（ウェブ広告のみ）	
広告媒体	ウェブ広告	GDN（Google Display Network） （想定インプレッション数：約640万/月）	11月1日～12月28日 （約2か月）
	雑誌広告	週刊東洋経済 （発行部数：約65,000部）	・ 12月18日発売号 ・ 本文中の記事広告
		PRESIDENT （発行部数：約190,000部）	・ 11月10日発売号 ・ 表紙裏

【雑誌広告】（PRESIDENT）

【ウェブ広告】

「決済・経理業務の電子化推進強化月間」の主な活動・取組み③

3. SNS等を活用した周知・広報ツール等の誘導

- ◆ 全銀協公式SNS (X (旧Twitter) 、Facebook、YouTube) 等を活用
- ◆ 周知・広報ツールや全銀協の決済高度化ポータルサイト等に誘導

【公式SNS】

〔 Facebook 〕



〔 X (旧Twitter) 〕



〔 YouTube 〕



【周知・広報ツール等】

〔チラシ〕



〔ポータルサイト〕



〔動画〕



その他の広報活動の取組み

○ 手形帳・小切手帳への広告の掲載

項目	内容
ターゲット	手形・小切手の利用者（振出） ⇒ 全ての手形・小切手の振出人の目に留まることを企図
訴求内容	2026年までの手形・小切手の利用廃止を踏まえたでんさい・振込への切替の案内
広告媒体	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融機関が発行する手形帳・小切手帳の空きスペースに印字可能な、広告（または広告文） ● 手形帳・小切手帳に差し込み等ができる広告を作成

【広告文】

政府は**約束手形・小切手の利用廃止**を決定しています！
2026年までに、**でんさい**や**インターネットバンキング**
による**振込**にお切替ください！

【広告】（イメージ）

政府は**約束手形・小切手の利用廃止**を決定しています！
早期に、**でんさい**や **2026年まで**
インターネットバンキングによる振込に
お切替ください！

動画で分かる
手形・小切手の電子化

詳しくはこちら



一般社団法人

全国銀行協会